

## 1990年代以降の労働市場と失業率の上昇

照山 博司  
(京都大学教授)

統計上の失業者とは、全く仕事が無く、直ちに就業可能な状態にあり、かつ、仕事を探している者である。日本の場合、総務省『労働力調査』によって調査される。『労働力調査』では、15歳以上人口のうち、毎月調査週中に、仕事をしてきた「従業者」（通学や家事のかたわらに働く者も含む）と仕事を休んでいた「休業者」の合計を「就業者」とし、少しも仕事をせず、かつ、仕事を探していた者を「(完全)失業者」と定義する。就業者と失業者の合計を「労働力人口」といい、それ以外の15歳以上人口を「非労働力人口」という。職探しをしていなければ、働く意思があっても非労働力となる。

失業率とは、労働力人口に占める失業者の比率である。図1には、1990年代以降の失業率の推移が示されている。かつて日本の失業率は低く安定しており、優れた日本型雇用システムの象徴ともなっていた。ところが、90年代に入ると、2%台であった失業率はトレンド的に上昇を続け、01年には5%を超えた。しかも、この間、景気拡張期に低下する気配を見せなかった。ようやく下落を始めたのは、02年に始まる「戦後最長」の緩やかな景気拡張期に入ってからである。ただし、90年代初の水準までは下落せず、5年以上を

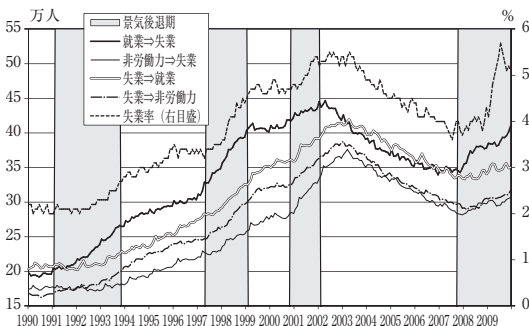
かけて4%台まで下降した。その後、08年の世界的金融危機下で、失業率は短期間に急上昇した。08年9月に4.0%であった失業率は、10カ月後の09年7月には5.6%に達し、失業者数は369万人となった。90年代以降の失業率の特徴を総じてみると、上昇しやすく、低下し難いといえよう。失業率の動向が80年代以前と大きく変わった理由は、日本の労働市場の構造変化にあることは言をまたない。しかし、具体的にどのような変化が重要かということになると、専門の研究者の間でも様々な意見があり、共通の認識が確立しているとは言い難い。そこで以下では、90年代以降の失業率上昇の要因とされている労働市場の変化について諸説を概観し、整理してみたい。

はじめに、失業状態には、流入人口と流出人口が同時に多数存在し、失業率の上昇は、失業への流入が流出を上回ることによって起こることに注意しよう。その様子を示したものが図1である<sup>1)</sup>。失業・就業・非労働力の状態間の人口移動は「労働力フロー」とよばれる。失業率の上昇要因を探るためには、これらのフローに着目しなければならない。以下では、失業についてのフローを、労働の需要と供給という観点から捉えることで、失業率の上昇について考察する。

まず、失業と就業の間のフローからみよう。1990年代初には、就業から失業へのフローと失業から就業へのフローは、ほぼ拮抗していた。しかし、バブル崩壊後の景気後退の中で、就業から失業へのフローは、失業から就業へのフローを上回り始め、その差は拡大していった。この状況は02年まで続き、失業増加の原因となった。就業から失業へのフローが、急速にしかも景気拡張期にも減少することなく増加した背景はどこにあるのだろうか。

労働需要面からは、企業の「雇用調整速度」が、1990年代以降に速まったという見方がある。雇用調

図1 失業率と労働力のフロー

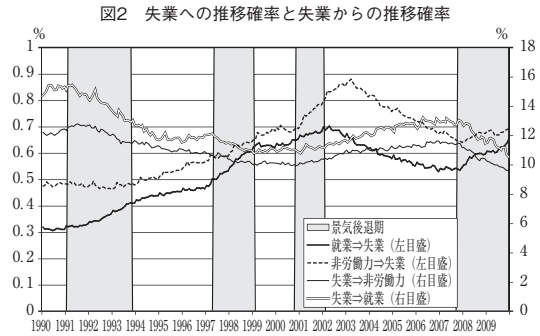


出所：総務省『労働力調査』に基づき推計。失業率は、季節調整値。月次データ。凡例のA⇒Bは、AからBへのフローを意味する。

整速度とは、一度に多くの労働者を採用・解雇すると大きな費用がかかるため、企業が望ましい水準に徐々に雇用者数を調整していく過程の時間的速さである。日本では、労働者の技能形成のために企業が様々なかたちで費用を負担し、また、判例によって整理解雇に対しても厳しい要件が付される（解雇権濫用法理）などの理由で、雇用者数を増減させる費用（雇用調整費用）が高いといわれていた。雇用調整費用が高いほど、雇用調整速度は遅くなる。80年代までは、高い雇用調整費用が、景気による雇用変動を抑制し、失業率の安定化につながったとされていた。雇用調整費用は、上記の要因以外にも、企業を取り巻く様々な経済環境・制度に依存し、たとえば、企業の統治構造、財務状況、労働組合、雇用形態などが、その要因としてしばしば指摘される。90年代以降、それら要因が変化することで、雇用調整速度が上昇し、失業と就業間のフローが増加した可能性がある。

雇用調整費用は、雇用増と雇用減の場合で必ずしも対称ではない。図1にみるように、就業から失業へのフローが、失業から就業へのフローを上回る程度に比べ、失業から就業へのフローが、就業から失業へのフローを上回る程度がはるかに小さいことは、雇用拡大の際の調整費用の減少よりも、雇用削減の際の調整費用の減少が大きいことをうかがわせる。ただし、一般に、フローの大きさは流出元のストックの大きさに依存する。その効果を除いてみるために、「推移確率」に注目しよう。たとえば、就業から失業への推移確率は、前期の就業者数に占める、前期に就業者で今期に失業者である者の比率として定義され、就業者が失業する頻度を表していると解釈できる。各推移確率を示したものが図2である。図をみると、就業から失業への推移確率は、1990年から02年にかけて上昇を続けており、傾向的に就業者が失業し易くなっている。一方、失業から就業への推移確率は、同じ期間に低下を続けており、02年以降も90年代初に比べて低く、失業者は傾向的に就職し難くなっている。これらの事実は、雇用削減の費用は減少しているが、雇用拡大の費用はむしろ増加している可能性もあることを示唆する。

雇用調整速度の実証分析は盛んに行われているが、調整速度を速めた要因が特定されていないだけでなく、調整速度が本当に速まったか否かについても結論が出ていないのが現状である。また、景気拡張期であっても、就業から失業へのフローが減少しなかったことは、



出所：総務省『労働力調査』に基づき推計。月次データ。凡例のA⇒Bは、AからBへの推移確率を意味する。

雇用削減の加速だけでは説明できない。景気回復下でも、将来的な成長が期待できないことから、企業の望ましい雇用水準自体が減少していた可能性もある。今後の課題として、雇用調整速度を計測するのみでなく、企業の雇用調整の構造を実証的に明らかにすることが望まれる。

労働需要面からは、かつての日本の雇用が安定していた理由として、賃金の柔軟な調整（伸縮的調整）も指摘されている。企業別労働組合による賃金交渉やボーナス制度など、日本の労使慣行の下では、景気や企業業績を反映した賃金調整が行い易く、それによって雇用が確保されていたといわれる。賃金を金額でみた場合に名目賃金、消費する財・サービスの価格で測った場合に実質賃金（名目賃金を物価水準で除した値）という。労働者にとって意味があるのは購買力を決める実質賃金であるが、それは名目賃金が増加することで調整される。日本の場合は、労使協調によって、名目賃金の伸縮的調整機能が高いとされていた。しかし、1980年代までは物価水準は上昇するのが通常であり、実質賃金の切下げは、名目賃金を下げることなく、その上昇率を抑えることで実現できたことには注意を要する。マクロ経済学の分野ではケインズ以来、名目賃金は下落し難い傾向があると考えられており、「名目賃金の下方硬直性」といわれている。デフレ下で実質賃金を下げるためには、名目賃金を下げる必要があるため、名目賃金が下方硬直的であれば賃金調整は困難となる。実際、90年代以降のデフレ下で、名目賃金の下方硬直性のため、実質賃金が高止まりしたことが、失業率上昇につながったという実証結果も示されている。

1990年代以降の労働市場の特徴として、非正規形

態（パート、アルバイト、派遣社員、契約社員など）で就業する労働者の増加がある。90年には881万人（雇用者の約20%）であった非正規労働者は、09年には1700万人を超えた（同35%）<sup>2)</sup>。非正規労働者が増加した理由はいくつか考えられる。まず、制度面から、労働法制の規制緩和が進んだことがある。需要面としては、非正規労働者は、企業内教育の費用が低く、解雇規制も緩やかなため、短期的に調整が容易な労働力として需要されたことがある。また、賃金だけでなく福利厚生費まで含めた人件費が正規労働者よりも低いこともある<sup>3)</sup>。供給面としては、就業形態の多様化として労働者に受容された面と、不況下で、正規形態で就業できなかった労働者が不本意に選択した面がある。非正規労働者の3割程度が、非自発的に非正規形態を選択した者だと考えられる<sup>4)</sup>。

非正規労働の増加は、失業者を吸収することで、失業率上昇を抑制したという見方もある。しかし、2002年からの失業率下降期にも、非正規労働が増加を続けたことには留意すべきだろう。02年から07年にかけて、失業者は100万人程度減少したが、その間、正規労働者も30万人弱減少し、一方で、非正規労働者が230万人程度増加している。少なくともこの景気回復期には、不況を非正規形態で回避していた労働者が正規労働化できたわけではなく、逆に正規から非正規への転換が進んでいた。すなわち、失業から就業へのフローは、非正規労働の増加というかたちで発生していた。非正規労働は、雇用継続期間も短く、失業する確率も高い。2000年代以降の転職率をみると、正規労働者が4%弱であることに対し、非正規労働者は10%から12%であり、また、正規労働者についての失業確率が2%から3%であることに対し、非正規労働者では3%から4%強となっている<sup>5)</sup>。雇用が不安定な非正規労働の増加は、転職過程での失業を増加させる要因となる。さらに、雇用削減の費用が低い非正規労働の増加は、不況期の失業率の上昇幅をいっそう大きくすると考えられる。後者は実際に、07年以降の失業率上昇が、就業から失業へのフローが、失業から就業へのフローを、急速に大きく上回ることで生じていたことに象徴される。先立つ景気拡張期に、正規労働から非正規労働への転換が一段落し、非正規労働需要の雇用吸収力が小さくなった時点でおこった不況の中で、非正規労働者に雇用調整のしわ寄せが現れたと考えられる。

続いて、失業と非労働力との間のフローに目を移そ

う。1980年代以前には、不況期の失業率上昇を抑制する労働供給面の要因として、「求職意欲喪失効果」が指摘された。求職意欲喪失効果とは、不況期は求人に遭遇する確率が低くなるため、就業希望があっても求職活動を諦め、労働者が非労働力化する効果である。とくに、70年代の不況期には、女性にこの効果が強く働き、失業率の低位安定に貢献したとされている。図1からは、90年代の失業率上昇期には、失業から非労働力へのフローが非労働力から失業へのフローを継続して上回っていたため、ネットでの失業者の非労働力化が一貫してみられ、失業率上昇を緩和していたことがわかる。しかし、景気拡張期にも失業からの非労働力化が継続したという点で、求職意欲喪失効果が意味するところとは異なる。そこで、図2で失業から非労働力への推移確率をみると、90年代以降、低下ないし横這い傾向を示すことから、失業から非労働力へのフローの増加は、失業者数自体が増加したためであって、個々の労働者についてみれば、失業者の労働市場への定着傾向は高まっていたことがわかる<sup>6)</sup>。すなわち、90年代以降、求職意欲喪失効果は弱まっていたといえる。

労働需要の観点からは、非労働力から失業へのフローが増加することが、失業率の上昇要因となっている可能性が注目される。図2が示すように、1990年初年から02年までの失業率上昇期には、非労働力から失業への推移確率が上昇を続けていた。これには、新規学卒者が就業できず、失業者として労働市場に参入することが主な要因となったと考えられる。それは、非労働力から失業へのフローがピークの38万人に達する03年前後に、学卒未就業者数も20万人前後でやはりピークとなっていることから示唆される<sup>7)</sup>。02年から景気が回復すると、非労働力から失業へのフローも推移確率も低下している。新卒採用中心の傾向が強い日本の労働市場では、非労働力から失業へのフローが景気から敏感に影響を受け、失業変動につながると思われる。

失業率が上昇する仕組みは、大きく2つに分けることができる。ひとつは、失業期間が長期化することである。不況期には労働需要が減退し、いったん失業すると新しい就職先が見つかる確率が低くなることで、労働者が失業状態に留まる時間が長期化するための失業率上昇である。もうひとつは、非正規労働にみられるような不安定な雇用形態での就業が増えることによ



り、失業期間は短いが頻繁に失業する労働者が増加するための失業率上昇である。1990年代以降、失業率の上昇と歩調を合わせて、失業への流入と流出が増加していることはみてきたとおりであるが、これは失業頻度の上昇をうかがわせる現象である。同時に、失業からの流出が流入を大きく下回っている期間が多いことは、失業からの離脱の可能性が低下することを意味し、失業の長期化を示唆している。実際、失業者に占める、失業期間が1年以上の長期失業者の比率は、90年代初には15%から20%であったが、2002年以降には30%を超える<sup>8)</sup>。

失業率上昇にはどちらの要因が、より重要かをみるために、一定の仮定の下で、15歳以上人口に占める失業者比率を、失業確率と平均失業期間に分解した<sup>9)</sup>。その結果、失業期間の変動はどちらかという循環的であり、2002年までの失業率の上昇トレンドは主に失業確率の上昇で説明されることがわかった。この結果は、雇用が不安定な非正規労働の増加により、労働者の失業頻度が高まったことが、失業率上昇にとって重要であることを示唆する。

近年の日本の労働経済学分野では、不況のため求人状況の悪い時期に就職した新卒者は、その後の転職率が高く、また、いったん非正規労働として働き始めると、正規労働への転換が難しいことを示す研究結果が多く報告されている。そうであれば、不況がその後の労働者の転職率や失業確率を高めることで、失業率の変動に持続性をもたすため、不況で失業率が上昇すると、景気が回復しても、低下し難い傾向がみられることになる。これは、1990年代以降の失業率が、急速な上昇と緩慢な下落という特徴を示すことと符合する。

以上から総合的に判断して、労働の需給両面の効果によって、非正規労働が増加したことが、90年代以降の失業率変動にとって重要な役割を果たしたことは間違いないだろう<sup>10)</sup>。さらなる研究の継続によって、90年代以降の失業率上昇の仕組みを解明し、今回の景気後退における失業率上昇への対策に役立てることが、労働経済研究の喫緊の課題となっている。

本稿では、初学者への解説という性質上、学術論文の引用は行わなかったが、最後に、若干の文献を紹介しておきたい。専門的であるが、1990年代の失業率

上昇について、様々な研究成果を展望した論文として次の2つがあり、本稿も多くをそれらによっている。

・太田聰一・玄田有史・照山博司(2008)「1990年代以降の日本の失業：展望」、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 08-J-4. (<http://www.boj.or.jp/type/ronbun/ron/wps/data/wp.08j04.pdf>).

・山本勲(2010)「賃金調整・雇用調整とフィリップス曲線の変化：1990年代の変化とその背景」樋口美雄編『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策6：労働市場と所得分配』第2章、慶應義塾大学出版会。

また、一般向けに書かれた、失業率の上昇も含む最新の日本経済の解説書としては次がある。

・脇田成(2010)『ナビゲート！日本経済』ちくま新書。

次のデータ集も日本の労働問題を考える上で有用である。

・『ユースフル労働統計——労働統計加工指標集2009』労働政策研究・研修機構。(http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/).

1) 総務省『労働力調査』に基づく数値を、太田・玄田・照山(2008)による方法で調整したうえで、前後12カ月の移動平均をとって示した。以下の図2のデータも図1のフローデータに基づいて求めた。

2) 総務省『労働力調査』。

3) ただし、正規労働と非正規労働では労働内容や労働条件も異なり、必ずしも両者が代替関係にあるわけではないことを示す研究結果も多い。

4) 厚生労働省『就業形態の多様化に関する総合実態調査』2007年。

5) 労働政策研究・研修機構『ユースフル労働統計』2009年。

6) 図には示していないが、とくに女性の場合、失業から非労働力への推移確率に、1980年代初からトレンド的低下がみられ、失業者の非労働力化による労働市場からの退出傾向が弱まりつつあるといえる。

7) 総務省『労働力調査』。

8) 総務省『労働力調査』。

9) 図2に示した労働力フロー推計値に基づき、失業確率(失業への流入数と15歳以上人口の比)と平均失業期間(失業者数と失業からの流出数の比)を求めた。失業への流入と流出が等しい状態(定常状態)で、両者の積は15歳以上人口に占める失業者比率となる。

10) ここで、雇用が不安定であっても、その他の理由から、自発的に非正規形態を選択している労働者も多く存在することに留意しておきたい。

てるやま・ひろし 京都大学経済研究所教授。最近の主な著作に『日本の家計行動のダイナミズムVI 経済危機下の家計行動』(共編、慶應義塾大学出版会、近刊)。マクロ経済学専攻。